観光地域づくり法人形成･確立計画

記入日：令和７年　８月　４日

１．観光地域づくり法人の組織

申請区分 ※該当するものを〇で囲むこと	広域連携ＤＭＯ･地域連携ＤＭＯ･地域ＤＭＯ	
観光地域づくり法人の名称	公益財団法人さんりく基金	
マネジメント・マーケティング対象とする区域	区域を構成する地方公共団体名 岩手県宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町（三陸地域 13 市町村）	
所在地	岩手県盛岡市内丸 10 番１号	
設立時期	平成６年５月９日	
事業年度	４月１日から翌年３月 31 日までの１年間	
職員数	17 人【常勤６人（正職員４人・出向等２人）、非常勤 11 人】	
代表者（トップ人材：法人の取組について対外的に最終的に責任を負う者） ※必ず記入すること	（氏名） 佐々木　淳 （出身組織名） 岩手県	本法人の代表理事を務めており、岩手県副知事の任にある。
データ分析に基づいたマーケティングに関する責任者（ＣＭＯ：チーフ・マーケティング・オフィサー ※必ず記入すること	（氏名） 服部　真理「専従」 （出身組織名） フリーランスエディター及び山田町、大槌町の観光コーディネーター	・出版社等観光系の雑誌編集に関わっていた経験を活かし、山田町及び大槌町の観光コーディネーターとして、沿岸地域の旅行商品の造成・開発に大きく携わった。 ・旅行商品の造成・開発はじめ、マーケティングや地域ブランド戦略、広報、プロモーションの豊富なスキル等も有している。
財務責任者（ＣＦＯ：チーフ・フィナンシャル・オフィサー） ※必ず記入すること	（氏名） 中嶋　英俊「専従」 （出身組織名） 岩手県	岩手県職員としての豊富な行政経験から、農林水産、商工、地域振興など広範な分野の見識を有しているほか、これら多様な関係団体等とのネットワークも有する者。 また、企画、政策、財政等にも精通し、資金調達の手法も含め様々な制度等に関する豊富な知識を有している。
連携する地方公共団体の担当部署名及び役割	・岩手県ふるさと振興部県北・沿岸振興室（地域振興）、商工労働観光部観光・プロモーション室（観光振興） ・宮古市企画部企画課（地域振興）、産業振興部観光課（観光振興）	

様式１

	・大船渡市企画政策部企画調整課（地域振興）、商工港湾部観光推進室（観光振興） ・久慈市総合政策部政策推進課（地域振興）、産業経済部観光交流課（観光振興） ・陸前高田市政策推進室（地域振興）、観光交流課（観光振興） ・釜石市総務企画部総合政策課（地域振興）、産業振興部商工観光課（観光振興） ・住田町企画財政課（地域振興）、農政課（観光振興） ・大槌町総合政策課（地域振興）、産業振興課（観光振興） ・山田町復興企画課（地域振興）、水産商工課（観光振興） ・岩泉町政策推進課（地域振興）、経済観光交流課（観光振興） ・田野畑村政策推進課（地域振興、観光振興） ・普代村総務課政策推進室（地域振興）、農林商工課（観光振興） ・野田村未来づくり推進課（地域振興、観光振興） ・洋野町企画課（地域振興）、水産商工課（観光振興）
連携する事業者名及び役割	〔環境保全、観光協会着地型旅行商品〕 ・三陸復興国立公園協会　・三陸ジオパーク推進協議会 〔アクセス改善、着地型旅行商品〕 ・東日本旅客鉄道㈱、三陸鉄道㈱　・岩手県北自動車㈱ ・岩手県交通㈱ 〔着地型旅行商品〕 ・三陸海岸魚彩王国実行委員会　・いわて復興ツーリズム推進協議会 ・（一社）マルゴト陸前高田　・（一社）ふるさと体験学習協会 ・（一社）おらが大槌夢広場　・三陸ひとつなぎ自然学校 ・東北復興ツーリズムネットワーク ・NPO 法人体験村たのはたネットワーク 〔観光振興〕 ・（公財）岩手県観光協会　・（一社）久慈市観光物産協会 ・（一社）宮古観光文化交流協会　・（一社）釜石観光物産協会 ・（一社）大船渡市観光物産協会　・住田町観光協会 ・（一社）陸前高田市観光物産協会　・（一社）山田町観光協会 ・㈱かまいしＤＭＣ　・（一社）大槌町観光物産協会 ・（一社）岩泉町観光協会　・普代村観光協会 ・野田村観光協会　・洋野町観光協会 ・認定ＮＰＯ法人みちのくトレイルクラブ 〔物産・土産品開発〕 ・宮古商工会議所　・大船渡市商工会議所 ・久慈商工会議所　・陸前高田商工会 ・釜石商工会議所　・住田町商工会 ・大槌町商工会　・山田町商工会 ・岩泉商工会　・田野畑村商工会 ・普代商工会　・野田村商工会 ・洋野町商工会　・岩泉ホールディングス㈱ ・岩手県産株式会社 〔農林水産物、体験サービス〕 ・岩手県グリーンツーリズム推進協議会 ・岩手県漁業協同組合連合会　・広田湾漁業協同組合 ・大船渡市漁業協同組会　・綾里漁業協同組合 ・越喜来漁業協同組合　・吉浜漁業協同組会 ・唐丹漁業協同組合　・釜石湾漁業協同組合

様式１

	・釜石東部漁業協同組合　・新おおつち漁業協同組合 ・船越湾漁業協同組合　・三陸やまだ漁業協同組合 ・重茂漁業協同組合　・宮古漁業協同組合 ・田老町漁業協同組合　・小本浜漁業協同組合 ・田野畑村漁業協同組合　・普代村漁業協同組合 ・野田村漁業協同組合　・久慈市漁業協働組合 ・洋野町漁業協同組合　・小子内浜漁業協同組合 ・種市漁業協同組合　・新岩手農業協同組合 ・花巻農業協同組合　・大船渡市農業協同組合 ・気仙地方森林組合　・陸前高田市森林組合 ・釜石地方森林組合　・宮古地方森林組合 ・岩泉町森林組合　・田野畑村森林組合 ・久慈地方森林組合　・野田村森林組合 〔人材育成〕 ・国立大学法人岩手大学　・公立大学法人岩手県立大学 〔事業支援〕 ・株式会社岩手銀行　・株式会社北日本銀行 ・株式会社東北銀行　・盛岡信用金庫 ・宮古信用金庫
官民･産業間･地域間との持続可能な連携を図るための合意形成の仕組み	【該当する登録要件】 ①取締役、理事など観光地域づくり法人の意思決定に関与できる立場で行政、文化、スポーツ、農林漁業、交通等の幅広い分野の関係団体の代表者が参画すること。 （概要） 本法人の役員として、漁業、商工、交通、学術、金融、行政など幅広い分野の代表者に参画いただいており、多様な関係者の合意形成が図られる体制を構築している
地域住民に対する観光地域づくりに関する意識啓発・参画促進の取組	当法人に設置している観光プロデューサー及び観光地域づくりコーディネーターが日常的に地域の多様な関係者と連携しながら取組を進めるなかで、地域を巻き込みながら意識啓発や参画意識の醸成に取り組んでいる。 また、地域住民の参画意識を醸成するため、三陸地域の観光ポータルサイト「さんりく旅しるべ」において地域で活躍する方々にスポットをあてた情報発信なども実施している。
法人のこれまでの活動実績	**【活動の概要】**

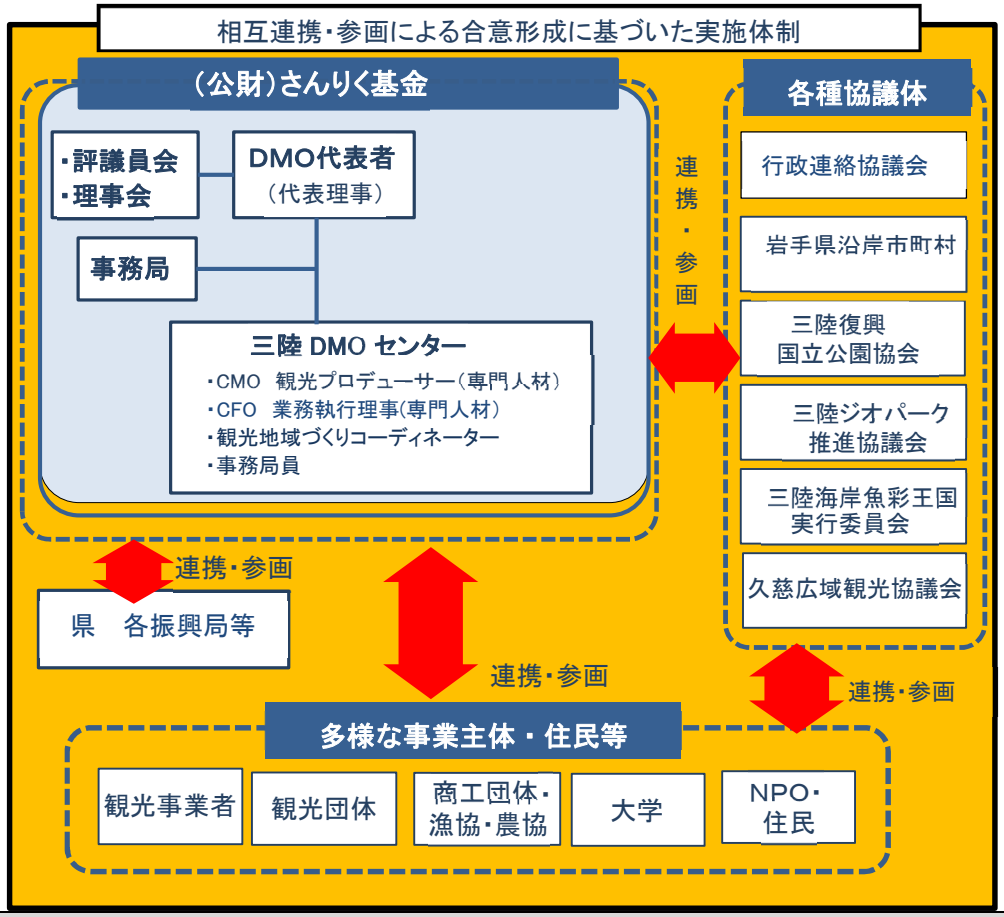
事業	実施概要
情報発信・プロモーション	・三陸観光情報の一元的な情報発信 三陸地域の観光情報を一元的に発信するポータルサイト「さんりく旅しるべ」により、随時、最新の情報を発信。 （サイトアクセス数：657,642ｐｖ（R6.4～R7.3）） ・観光関係機関・団体と連携したプロモーション活動 岩手県やいわて観光キャンペーン推進協議会、岩手県観光協会と連携し、県外で開催される商談会などでの一体となったプロモーションを実施。 ツーリズム EXPO ジャパン 2024 に出展することで、東北観光推進機構及びＪＲ東日本の合同ブースに参加し、三陸地域の観光情報を発信するとともに、観光コンテンツの旅行会社等との商談を実施した。

		・三陸の旅の魅力を発信するフォーラムの開催 「三陸観光フォーラム 2024」の開催。(令和６年 12 月 14 日、62 名参加)
	受入環境の整備	・観光人材の育成、観光コンテンツの開発等 各地域で観光地域づくりを担う三陸観光プランナーの養成や資質向上のための講座の開催のほか、プランナーによる地域資源を活用した観光コンテンツの開発や磨き上げを行った。(参加者数：17 名) ・三陸ジオパーク認定ガイドの養成支援 三陸ジオパーク推進協議会と連携し、三陸ジオパークの担い手となる地域住民ガイドを養成。 （認定ガイド新規登録者数：７名） ・三陸地域の振興に関する調査研究の支援 大学・研究機関等の知的資源を活用した三陸地域の振興に資するための研究事業への助成。(令和６年度助成件数：５件) ・新商品・地域サービスの開発支援 地域の農林水産物や観光資源等を活用した新商品開発や国内外からの観光客の受入態勢の整備及びサービスの開発を支援。(令和６年度助成件数：12 件) ・三陸地域の地域振興担い手人材の育成 地域人材育成セミナーを開催したほか、各地の震災・防災学習の連携を促進するため「防災を学習する場づくり意見交換会」を開催し、東北観光の動向とニーズについての情報共有と参加者同士の意見交換を行った。
	観光資源の磨き上げ	・みちのく潮風トレイル岩手エリアアンケート調査の実施 英紙タイムズで紹介されるなど、欧米を中心に「みちのく潮風トレイル」への関心が高まっており、この機を生かした情報発信や受入態勢の強化を図る必要があることから、来訪者の属性や動向、受入態勢に関するニーズなどのデータ収集を行った。また、アンケート結果については、各市町村をはじめ、各地域のＤＭＯ、観光協会、アンケートを設置する観光施設等に月次レポートを共有したほか、令和７年３月には年間レポートを公表した。 ・観光プロデューサー等による地域の取組支援 観光プロデューサー及び観光地域づくりコーディネーターが日常的に地域における観光コンテンツの開発、磨き上げの取組を支援。 ・三陸観光商談会の実施 三陸観光プランナーが企画した観光コンテンツを磨き上げるため、首都圏等の旅行会社の造成担当者を招請した現地商談会を主催し、商品造成の支援を行った。

【定量的な評価】

・三陸地域への観光入込客数
平成 30 年: 5,853,477 人回
令和元年 ： 7,056,712 人回
令和２年：4,477,779 人回
令和３年：4,319,134 人回
令和４年：5,028,710 人回

様式１

	令和５年：5,658,769 人回 ・観光地域づくりを担う三陸観光プランナー養成数 平成 28 年度～令和６年度：100 名
実施体制 ※地域の関係者との連携体制及び地域における合意形成の仕組みが分かる図表等を必ず記入すること（別添可）。	**【実施体制の概要】** 平成 28 年度から当法人内に観光専門部会として三陸ＤＭＯセンターを設置し、ＣＭＯとして専任の観光プロデューサーを配置。 平成 30 年度に、久慈、宮古、釜石、大船渡地区にサテライトを設置し、観光地域づくりコーディネーターを配置。 令和 2 年度にはＣＦＯとして専従の業務執行理事と、専門的知見からの助言を得るため顧問アドバイザーを配置。 令和３年３月 31 日に観光庁による認定を受け「登録観光地域づくり法人（地域連携ＤＭＯ）」として登録。 令和３年度に組織体制の強化に向けての検討を重ね、令和４年度から三陸地域の特色を生かした観光地域づくりを推進するため、ＤＭＯ事業部（三陸ＤＭＯセンター）の活動拠点を沿岸地区（宮古市）に移転し、現地機能の強化を図るとともに、観光地域づくりコーディネーターを委嘱するなど推進体制の強化を図っている。 なお、各種取組に関しては、観光、商工、農業、漁業、大学、NPO、国・市町村、住民など多様な分野との連携、参画により、情報共有、合意形成を図りながら共通の認識のもとで推進できるよう体制を構築している。 **【実施体制図】** 

２．観光地域づくり法人がマネジメント・マーケティングする区域

様式１

【区域の範囲が分かる図表を挿入】

【区域設定の考え方】

本区域は、自然資源等の面で共通点が多いことから、これまで「三陸復興国立公園」や「みちのく潮風トレイル」、「三陸ジオパーク」など一体的な地域として捉えられており、各種事業の実施に当たっても三陸地域として一体的に取り組んできた経緯がある。

東日本大震災津波以降、本区域内の市町村により設立された「岩手県沿岸市町村復興期成同盟会」（※事務局：釜石市）では、復興後の地域振興に向けて、「広域観光」「三陸地域のブランド化」「交通ネットワークの利活用」に取り組むことでも合意がなされていた。

また、震災津波の発生以降進められてきた三陸沿岸を縦断する三陸復興道路の整備がほぼ完了しているほか、三陸鉄道リアス線が久慈から大船渡まで一貫運行されるなど文字通り一つに繋がっている。今後、復興関連の主なハード事業が完了し、暮らしの再建やなりわいの再生等の取組が進展することで地域間の交流やビジネス機会の拡大も期待されている。

また、本区域では平成 27 年に橋野鉄鉱山が世界文化遺産に登録、令和元年度にはラグビーワールドカップ 2019 の試合が釜石市で開催されたほか、三陸地域全体で「三陸防災復興プロジェクト 2019」関連イベントが開催されるなど、全域で大きな盛り上がりを見せ、交流人口の拡大による賑わい創出に対する機運が醸成されてきており、三陸地域全域を区域として設定することが適切である。

【観光客の実態等】

本区域では、東日本大震災津波の影響により、被災直後は観光客の入込が大幅に減少したものの、令和元年度には、震災前の約 95%まで回復したが、新型コロナウイルスの影響により令和４年は震災前の 67.2%となった。

また、近年、全国各地で発生している自然災害や今後発生することが懸念されている首都直下型地震や南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災の観点から教育旅行先として本地区が注目され、教育旅行による来訪者が、令和元年には 2 万人回を超え、震災前の約 1.5 倍となっている。

そして、外国人観光客については、本県の花巻と台湾、上海（現在休航中）を結ぶ国際定期便が就航したこともあり、本県全体では令和元年は約 46 万 4 千人回となり前年比 34.9%増と大きく増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により観光入込客数は大幅に減少した。英紙タイムズで紹介されるなど、欧米を中心に「みちのく潮風トレイル」への関心が高まっており、この機を生かした情報発信等を図ることで誘客回復に向けた取組を推進していく必要がある。

【観光資源：観光施設、商業施設、自然、文化、スポーツ、イベント等】

本地区は、その海岸線が我が国では他にほとんど類例のない変化に富んだ美しい海蝕景観によって構成されており、三陸復興国立公園（青森県、宮城県の一部を含む）にも指定されている。

また、これらの景観は、地球の活動によって形成された様々な自然の造形であり、特定非営利活動法人日本ジオパークネットワークが認定する日本ジオパークにも「三陸ジオパーク」として認定されている。

本区域の沖合は、南からの黒潮系暖流と北からの親潮系寒流、海岸沿いを南下する津軽暖流が複雑に交わり合い、世界的にも豊潤な漁場となっており、リアス式海岸による天然の良港を保有し、水産業が盛んな地域である。

漁業をなりわいとして暮らしを営んできたことから、漁撈文化の長い歴史があり、例えば久慈市の「北限の海女」は NHK 連続テレビ小説「あまちゃん」のモデルにもされたところである。
また、釜石市に本拠地を置いた新日鉄釜石ラグビー部（当時）が日本選手権で昭和 50 年代に７連覇を達成し、「北の鉄人」と呼ばれ、人気を集めたところであり、ラグビーワールドカップ 2019（釜石会場）が開催されるなど、ラグビーに対する関心が高い地域である

また、陸前高田市には、東日本大震災津波に耐え抜いた「奇跡の一本松」や高田松原津波復興祈念公園内には復興ツーリズムのゲートウエイとなる東日本大震災津波伝承館「いわて TSUNAMI メモリアル」も整備され、開館以来、多くの来訪者に三陸地域の震災津波の記憶を伝えている。

分　野	内　　容	関係市町村
自然	三陸復興国立公園	全市町村（住田町、洋野町除く）
	三陸ジオパーク	全市町村
	みちのく潮風トレイル	全市町村（住田町除く）
	碁石海岸	大船渡市
	蓬莱島	大槌町
	オランダ島	山田町
	浄土ヶ浜	宮古市
	三王岩	宮古市
	北山崎・鵜の巣断崖	田野畑村
観光施設	世界の椿館・碁石	大船渡市
	滝観洞	住田町
	鉄の歴史館	釜石市
	鯨と海の科学館	山田町
	龍泉洞	岩泉町
	安家洞	岩泉町
	机浜漁村番屋群	田野畑村
	マリンローズパーク野田玉川	野田村

	アジア民族造形館	野田村
	久慈琥珀博物館	久慈市
	もぐらんぴあ水族館	久慈市
	道の駅やませ土風館	久慈市
	おおのキャンパス	洋野町

分野	内容	関係市町村
歴史・文化	高田松原津波復興祈念公園	陸前高田市
	東日本大震災津波伝承館 「いわて　TSUNAMI　メモリアル」	陸前高田市
	気仙大工左官伝承館	陸前高田市
	奇跡の一本松	陸前高田市
	三陸鉄道	大船渡市、釜石市、大槌町、山田町、宮古市、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、久慈市
	橋野鉄鉱山(世界遺産)	釜石市
	津波遺構たろう観光ホテル	宮古市
	黒森神楽	宮古市
	中野七頭舞	岩泉町
	南部牛追唄	岩泉町
	明戸海岸防潮堤（震災遺構）	田野畑村
	鵜鳥神楽	普代村
	野田塩ベコの道	野田村
	北限の海女（小袖海岸）	久慈市
	南部もぐり	洋野町
スポーツ・イベント	全国太鼓フェルティバル	陸前高田市
	平庭闘牛大会	久慈市

【宿泊施設：域内分布、施設数、収容力、施設規模等】

エリア	宿泊施設数	客室数	収容人数	主な施設名
大船渡	63	1,246	2,686	・大船渡プラザホテル ・キャピタルホテル 1000
釜石	43	935	2,138	・ホテルフォルクローロ三陸釜石 ・三陸花ホテルはまぎく
宮古	73	822	1,976	・浄土ヶ浜パークホテル ・ホテル羅賀荘
久慈	35	565	1,501	・久慈グランドホテル ・平庭山荘
合計	214	3,568	8,301	

（参考）旅館業法に基づく許可施設数等（出典：岩手県環境生活部　令和７年６月 30 日現在）

【利便性：区域までの交通、域内交通】

エリア	手段	路線名等	所要時間	備考
大船渡	バス	国道 107 号ほか	盛岡駅から約 180 分	
	車	国道 107 号ほか	盛岡市役所から約 110 分	
釜石	鉄道	ＪＲ釜石線	盛岡駅から約 150 分	
	バス	岩手県交通	盛岡駅から約 150 分	
	車	釜石自動車道ほか	盛岡市役所から約 110 分	

宮古	鉄道	ＪＲ山田線	盛岡駅から約 120 分	
	バス	岩手県北バス	盛岡駅から約 120 分	
	車	宮古盛岡横断道路ほか	盛岡市役所から約 80 分	
久慈	バス	岩手県北バス	盛岡駅から約 170 分	
	鉄道	東北新幹線、ＪＲ八戸線	盛岡駅から約 140 分 八戸駅から約 100 分	
	車	東北自動車道ほか	盛岡市役所から約 120 分	

【外国人観光客への対応】

岩手県には台湾、上海（現在休航中）からの国際定期便が就航しているほか、クルーズ船寄港による欧米からのインバウンド客も増加していることから、これらの市場を重点に誘客活動を行い、岩手県とも連携しながら観光地における案内板の多言語表示やホテルや観光施設における Wifi 環境の整備、みちのく潮風トレイルや三陸ジオパーク等の自然景観を活かしたコンテンツ造成等に取り組んでいる。

また、情報発信ツールとして、三陸の観光情報を一元的に発信するポータルサイトは多言語対応しており、更なる三陸観光の魅力を効果的に発信に取り組んでいる。

３．各種データ等の継続的な収集・分析

収集するデータ	収集の目的	収集方法
延べ宿泊者数	誘客を図るための基本データ	観光パラメータ調査等
観光消費額	経済効果の測定等	〃
来訪者満足度	観光地域づくりへの反映	〃
再来訪意向	〃	〃
リピーター率	〃	〃
ＷＥＢサイトのアクセス状況	客層、地域への関心度等の把握	観光ポータルサイトアクセス分析
収集するデータ	収集の目的	収集方法

４．戦略

（１）地域における観光を取り巻く背景

三陸地域では、平成 23 年の東日本大震災津波や平成 28 年の台風 10 号被害の発生以降、大規模な復旧・復興工事が進められてきたことから、一定の経済効果が維持されてきたところであるが、こうした工事が順次終了してきており、宿泊施設の需要が減少している。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け旅行需要が大きく減少したことや円安、物価高騰等宿泊施設をはじめ多くの観光関連事業者の経営に極めて大きな影響が生じている。

このため、これまで順調に回復してきた観光客の入込を早期に震災前の水準をクリアし、さらに拡大させていくために、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりを一層強化していくことが求められている。

（２）地域の強みと弱み

	好影響	悪影響
内部環境	強み（Strengths） 【観光資源】 ・三陸復興国立公園、みちのく潮風トレイル、三陸ジオパーク等国内屈指の自然資源 ・世界有数の漁場 ・安全安心で豊富な地域食材	弱み（Weaknesses） 【観光資源】 ・観光地間の長い移動距離 ・観光地としての認知度が低い 【観光施設・人材】 ・観光産業を担う人材の不足・減少

	【三陸の知名度】 ・NHK 連続テレビ小説「あまちゃん」による、地域や三陸鉄道の知名度向上 ・橋野鉄鉱山の世界遺産登録 ・ラグビーＷＣ2019 による認知度上昇 【震災復興】 ・震災津波の経験から生まれた震災学習メニューの充実 ・震災津波を契機とした様々なつながりの力	・利便性の低い二次交通 【インバウンド】 ・外国人観光客の受入態勢の充実や外国人向け観光コンテンツの不足
外部環境	機会（Opportunity） 【観光ニーズ】 ・個人型やテーマ性の高い旅への転換 ・ワーケーションの機運醸成 ・し好の多様化、見る観光から体験する観光、団体型から個人型への変化 【国・県等の施策】 ・「大阪・関西万博」の開催による観光客の誘客拡大や、交流人口拡大の大きなチャンス ・ＪＲ東日本の重点販売地域指定を受けた「秋季観光キャンペーン」の予定 【交通インフラ】 ・復興道路、復興支援道路の整備、三陸鉄道久慈～大船渡間の一貫運行の開始などによるアクセス改善	脅威（Threat） 【物価高騰】 ・エネルギー価格をはじめとした様々な物価の高騰 ・物価高騰分の価格転換が難しい 【震災復興】 ・全県平均を上回って進む少子高齢化による地域内人口の減少 ・東日本大震災津波からの時間経過による関心の低下 ・復興工事の終了に伴う宿泊を中心とした消費需要の減少 ・復興道路等による県外への観光客の流出

※上記に加え、ＰＥＳＴ分析等の他のマーケティング分析手法を用いて分析を行っている場合は、その内容を記入（様式自由）。

（３）ターゲット

〇第１ターゲット層
　関東、東海及び関西地区からの防災・復興、自然・歴史・文化等に関心の高いシニア層

〇選定の理由
　東日本大震災津波の発災以降、国内外からの支援等を通じて育まれた「つながり」の力や三陸鉄道の全線開通、NHK テレビ小説「あまちゃん」の放映等による三陸地域の認知度の向上を生かし、当地域の観光資源の特長、特色に最も適合し、誘客拡大が期待できる客層。

〇取組方針
　再訪意向調査等の実施により、来訪意欲につながる要因等を分析し、その結果等に基づいて効果的な営業・プロモーションの実施や観光コンテンツの磨き上げ等を行う。

〇ターゲット層
　北海道及び関東を中心とした教育旅行（中学生、高校生等）、関東・東海及び関西地区などの企業や団体の研修旅行客。

〇選定の理由
　本県への教育旅行は、例年、北海道、関東地区からの来訪が中心となっている。
　三陸地域においては、東日本大震災津波からの復興の過程において、防災・減災に関する教育プログラムが形成されてきており、三陸地域固有のコンテンツとしてさらに充実・強化することにより、近年、自然災害が多発する状況において、防災・減災教育の視点を取り入れた教育旅行等の需要拡大を図っていくもの。

〇取組方針
　再訪意向調査等の実施により、来訪意欲につながる要因等を分析し、その結果等に基づいて効果的な営業・プロモーションの実施や観光コンテンツの磨き上げ等を行う。

○ターゲット層 　台湾、中国及び欧米を中心とした外国人旅行者
○選定の理由 　岩手県では、花巻市と台北市や上海市とをつなぐ国際定期便の就航（上海便は現在休止中）や、令和元年にはラグビーワールドカップ 2019 が釜石市で開催された効果等により令和元年度は過去最高の入込客となった。 　また、全長 1,000 ㎞を超える「みちのく潮風トレイル」の利用者やクルーズ船による来訪者は欧米が中心となっている。 　海外からの観光客は、滞在期間が比較的長いことや観光消費額も大きいことなどから、内陸から沿岸への周遊ルートの構築等によりインバウンドの拡大を図るもの。 ○取組方針 　再訪意向調査等の実施により、来訪意欲につながる要因等を分析し、その結果等に基づいてターゲットに強力に訴求するコンテンツの開発や磨き上げを実施する。

（４）観光地域づくりのコンセプト

①コンセプト	東日本大震災津波からの復興という現在進行形のストーリーを通し、困難に立ち向かう人間の力強さや、人や地域、世界との繋がり、命の大切さ等を学びながら、三陸地域の豊かな恵みや暮らし等を体感できる「学びの旅」の確立を通じて多様な分野の協働による観光産業を柱に据えた地域経済に好循環をもたらす、「観光で稼ぐ」三陸モデルの構築。
②コンセプトの考え方	東日本大震災津波発災から１３年経過し、三陸地域においてはハード面の復旧・復興は大きく進んだものの、なりわいの再生は今なお道半ばの状況にある。 こうした状況において、これまで復興に向けた取組の中で築かれた人と人とのつながりや日本各地、世界とのつながりができ、復興に向けた大きな原動力ともなってきた。 こうしたつながりをベースに据え、三陸地域だから伝えられる震災の記憶や教訓を生かした復興ツーリズムの推進を柱に、震災後、新たに生まれた世界遺産「橋野鉄鉱山」等の文化遺産や復興国立公園、三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル等の自然遺産、さらには、固有の資源等から生み出された多彩な観光コンテンツなど三陸地域ならではの特色を生かした新たな三陸ブランドの確立により、持続可能な観光地域づくりの実現を目指すもの。 なお、新型コロナウイルス感染症への対策への経験を踏まえ、経営が悪化している観光事業者の支援や影響緩和の後の受入環境の整備に向けて取り組んでいく。

５．関係者が実施する観光関連事業と戦略との整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション

項目	概要

様式１

戦略の多様な関係者との共有 ※頻度が分かるよう記入すること。	・　当法人の役員会（商工団体、漁業団体、大学、金融機関及び行政の代表者で構成）において、戦略や進捗状況を共有。（年２回） ・　沿岸 13 市町村で構成する「いわて三陸連携会議」（年４回）や、沿岸市町村、関係団体等で構成する「三陸振興協議会」（年１回）において共有。 ・　地域の観光関係者等を集めた定例のミーティングを開催し、戦略や事業の進捗状況等を共有しながら、関連事業の調整及びマネジメントなどを行う。（年６回） ・　戦略等の情報について当法人のホームページや三陸の観光情報を一元的に発信するポータルサイトで公表。
観光客に提供するサービスについて、維持･向上・評価する仕組みや体制の構築	・　震災学習やジオパーク、体験メニュー等に関する地域資源を活用した新たな観光コンテンツの開発や磨き上げ、さらには農林漁業体験等の取組の拡大等に向け、観光プロデューサーや観光地域づくりコーディネーターが日常的に地域の取組を支援。 ・　三陸国際ガストロノミー会議等を契機とした付加価値の高いメニュー開発や三陸ブランドの確立に向けた統一メニューの開発など、飲食・宿泊事業者・生産者等による連携した取組を促進。 ・　観光地域づくりを担う人材の育成に向けた人材育成プログラムを継続して実施するほかネットワーク化を促進。
観光客に対する地域一体となった戦略に基づく一元的な情報発信･プロモーション	・　各種調査結果や SNS 等での評価等をもとに、各種メディアや三陸観光のポータルサイト、SNS を活用した戦略的・効果的なプロモーションを展開。 ・　「三陸復興防災プロジェクト 2019」の開催やラグビーワールドカップ 2019（釜石会場）の開催による認知度の高まりや来訪を契機に、継続した来訪につなげて行くため、地域の観光関係団体や県、市町村等と連携し、一体的なプロモーション活動を展開する。

※各取組について、出来る限り具体的に記入すること。

様式１

６．ＫＰＩ（実績・目標）

※戦略や個別の取組を定期的に確認・改善するため、少なくとも今後３年間における明確な数値目標を記入すること。
※既に指標となりうる数値目標を設定している場合には、最大で過去３年間の実績も記入すること。

（１）必須ＫＰＩ

指標項目		2022（Ｒ４）年度	2023（Ｒ５）年度	2024（Ｒ６）年度	2025（Ｒ７）年度	2026（Ｒ８）年度	2027（Ｒ９）年度
●旅行消費額（百万円）	目標	325.4	350.3	375.2	396.6		
		（－）	（－）	（－）	（－）	（　）	（　）
	実績	426.1	496.2	417.7			
		（－）	（－）	（－）			
●延べ宿泊者数（千人）	目標	150.7	162.6	174.5	193.3		
		（－）	（－）	（－）	（－）	（　）	（　）
	実績	174.5	208.7	155.6			
		（－）	（－）	（－）			
●来訪者満足度（%）	目標	50.0	51.3	52.6	53.9		
		（－）	（－）	（－）	（－）	（　）	（　）
	実績	38.3	44.0	44.8			
		（－）	（－）	（－）			
●リピーター率（%）	目標	85.0	85.0	85.0	85.0		
		（－）	（－）	（－）	（－）	（　）	（　）
	実績	73.3	73.5	69.4			
		（－）	（－）	（－）			

※括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値

目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

【検討の経緯】

平成 28 年度以降に実施した観光地点パラメータ調査により現状を把握したうえで岩手県が策定した「みちのく岩手観光立県第３期基本計画」及びいわて県民計画（2019-2028）にける目標値との整合性を持たせて設定するもの。

【設定にあたっての考え方】

●旅行消費額

岩手県が策定した「みちのく岩手観光立県第３期基本計画」に掲げる目標値設定の考え方（伸び率)と同様の考え方で設定。

●延べ宿泊者数

令和６年に平成 30 年値（174.1 万人）まで回復させることを目標に設定。令和６年以降は国の観光立国推進基本計画を参考に設定。

●来訪者満足度

岩手県が策定した「みちのく岩手観光立県第３期基本計画」に掲げる目標値設定と同様の考え方（2022 年に 50%）とし、毎年約 1.3 ポイントずつ伸ばすこととする目標に設定。

●リピーター率

岩手県が策定した「みちのく岩手観光立県第３期基本計画」に掲げる目標（現状維持目標）を参考に、85.0%の維持を目標に設定。

（２）その他の目標

指標項目		2022（Ｒ４）年度	2023（Ｒ５）年度	2024（Ｒ６）年度	2025（Ｒ７）年度	2026（Ｒ８）年度	2027（Ｒ９）年度
●高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数（人）	目標	24					
		（ー）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	実績	39					
		（ー） （ ）	（ ）	（ ）			

※括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値
※各指標項目の単位を記入すること。

指標項目及び目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

検討の経緯】
ターゲットとして設定した各層の旅行需要に対応するとともに、旅行消費額の拡大に向け、高付加価値型の旅行商品企画が可能な人材を各地域に育成することを目的に設定。

【設定にあたっての考え方】
三陸エリア内の 13 市町村に、2022 年度に各１名を養成することを目指して設定。令和４年度で 13 市町村、39 人のプランナーを養成し目標達成となった。令和５年度以降については、養成したプランナー同士の意見交換やプランナーが造成した旅行商品のモニターツアー等を通して更なる人材育成を図っていく。

７．活動に係る運営費の額及び調達方法の見通し

※少なくとも今後３年間について、計画年度毎に（１）収入、（２）支出を記入すること。
※現に活動している法人にあっては、過去３年間の実績も記入すること。

（１）収入

年（年度）	総収入（円）	内訳（具体的に記入すること）	
2022（Ｒ４）年度	42,530,645（円）	【基金運用益・特定資産】 【県負担金】 【補助金】	15,350,686（円） 22,078,337（円） 5,101,622（円）
2023（Ｒ５）年度	35,120,350（円）	【基金運用益・特定資産】 【県負担金】	16,865,024（円） 18,255,326（円）
2024（Ｒ６）年度	23,767,155（円）	【基金運用益・特定資産】 【県負担金】	13,064,451（円） 10,702,704（円）
2025（Ｒ７）年度	23,767,155（円）	【基金運用益・特定資産】 【県負担金】	13,064,451（円） 10,702,704（円）
2026（Ｒ８）年度	23,767,155（円）	【基金運用益・特定資産】 【県負担金】	13,064,451（円） 10,702,704（円）
2027（Ｒ９）年度	23,767,155（円）	【基金運用益・特定資産】 【県負担金】	13,064,451（円） 10,702,704（円）

様式１

（２）支出

年（年度）	総支出	内訳（具体的に記入すること）	
2022（Ｒ４）年度	42,530,645（円）	【一般管理費】	20,312,194（円）
		【情報発信】	1,227,600（円）
		【受入環境整備】	264,060（円）
		【コンテンツ開発】	9,193,369（円）
		【イベント開催】	7,034,422（円）
		【マーケティング調査】	4,499,000（円）
2023（Ｒ５）年度	35,120,350（円）	【一般管理費】	20,810,667（円）
		【情報発信】	2,453,521（円）
		【受入環境整備】	1,125,044（円）
		【コンテンツ開発】	1,176,118（円）
		【イベント開催】	9,555,000（円）
2024（Ｒ６）年度	23,767,155（円）	【一般管理費】	13,423,326（円）
		【情報発信】	972,090（円）
		【受入環境整備】	710,834（円）
		【コンテンツ開発】	590,724（円）
		【イベント開催】	7,947,000（円）
		【マーケティング調査】	123,181（円）
2025（Ｒ７）年度	23,767,155（円）	【一般管理費】	13,423,326（円）
		【情報発信】	972,090（円）
		【受入環境整備】	710,834（円）
		【コンテンツ開発】	590,724（円）
		【イベント開催】	7,947,000（円）
		【マーケティング調査】	123,181（円）
2026（Ｒ８）年度	23,767,155（円）	【一般管理費】	13,423,326（円）
		【情報発信】	972,090（円）
		【受入環境整備】	710,834（円）
		【コンテンツ開発】	590,724（円）
		【イベント開催】	7,947,000（円）
		【マーケティング調査】	123,181（円）
2027（Ｒ９）年度	23,767,155（円）	【一般管理費】	13,423,326（円）
		【情報発信】	972,090（円）
		【受入環境整備】	710,834（円）
		【コンテンツ開発】	590,724（円）
		【イベント開催】	7,947,000（円）
		【マーケティング調査】	123,181（円）

（３）自律的･継続的な活動に向けた運営資金確保の取組･方針

本法人の運営資金は、自主財源（基本財産運用益及び特定資産）と岩手県からの負担金により賄われており、その過半は自主財源となっている。

これに加えて、令和２年度には岩手県からの観光関連業務を受託し、令和４年度には観光庁の補助事業を活用するなど、新たな財源確保にも取り組んでおり、今後においてもこうした事業収入の確保に努めるほか、将来的には着地型旅行商品の造成・販売等の実施など、更なる自主財源の確保について検討を進めていく。

８．観光地域づくり法人形成・確立に対する関係都道府県・市町村の意見

岩手県及び沿岸 13 市町村は、公益財団法人さんりく基金を当該区域における地域連携 DMO として登録したいので、同法人とともに申請する。

岩手県ふるさと振興部長	熊谷　泰樹
宮古市企画部産業振興部観光課長	山崎　義剛
大船渡市商工港湾部観光推進室長	森　正
久慈市産業経済部観光交流課長	中澤　勝己
陸前高田市地域振興部観光交流課長	村上　知幸
釜石市産業振興部商工観光課長	猪又　博史
住田町農政課長	菊田　賢一
大槌町産業振興課長	岡本　克美
山田町水産商工課長	加藤　紀彦
岩泉町経済観光交流課長	佐々木　章
田野畑村企画観光課長	工藤　隆彦
普代村観光室長	宮田　修幸
野田村未来づくり推進課長	小笠原　輝彦
洋野町水産商工課長	板橋　寿彦

９．マネジメント・マーケティング対象区域が他の地域連携ＤＭＯ（県単位以外）や地域ＤＭＯと重複する場合の役割分担について（※重複しない場合は記載不要）

【他の地域連携ＤＭＯや地域ＤＭＯとの間で、重複区域に関する連携や役割分担等について協議を行った（行っている）か】

当法人とエリアが重複しているＤＭＯは４法人となっており、必要に応じて各組織の取組に関する意見交換を実施している。

登録ＤＭＯ	候補ＤＭＯ
㈱かまいしＤＭＣ：釜石市	（一社）大船渡地域戦略：大船渡市
（一社）宮古観光文化交流協会：宮古市	（特非）体験村・たのはたネットワーク：田野畑村
	（一社）洋野町観光協会

【区域が重複する背景】

エリアが重複する４法人は地域ＤＭＯであるのに対し、当法人は地域連携ＤＭＯであり、岩手県の三陸沿岸 13 市町村を対象に観光地域づくりを推進するため、役割が異なる。

【重複区域における、それぞれの DMO の役割分担について】

地域ＤＭＯの５法人は、各市町村の特色に合わせた観光振興を実施しているところであり、主に地域資源を活用した着地型旅行商品の造成や特産品・お土産品開発等を行っている。一方で、当法人は三陸沿岸地域全体の動態調査や観光人材育成等を通して、三陸沿岸地域全体のマネジメントや情報発信、商品流通に向けたプロモーション等を行っているところであり、分担してそれぞれの役割を果たしている。

【前述の役割分担等によって、効率的、効果的な活動の遂行が期待できるか】

地域ＤＭＯが行う観光振興の取組に加えて、当法人が地域ＤＭＯ同士の連携や市町村同士との連携のパイプ役として三陸沿岸地域を面として捉え、プロモーション等を行うことで、相乗的な効果が期待できる。また、当法人が地域ＤＭＯ以外の三陸沿岸地域の人材育成やマネジメントを図ることで、三陸沿岸地域全体の底上げが期待される。

１０．記入担当者連絡先

担当者氏名	藤田　真帆
担当部署名（役職）	（公財）さんりく基金企画総務部（事務局員）
郵便番号	020-8570
所在地	岩手県盛岡市内丸 10 番 1 号
電話番号（直通）	019-629-5572
ＦＡＸ番号	019-623-2001
Ｅ－ｍａｉｌ	AE0006@pref.iwate.jp

１１．関係する都道府県・市町村担当者連絡先

都道府県･市町村名	岩手県
担当者氏名	畠山　剛
担当部署名（役職）	商工労働観光部観光・プロモーション室（室長）
郵便番号	020-8570
所在地	岩手県盛岡市内丸 10 番 1 号
電話番号（直通）	019-629-5571
ＦＡＸ番号	019-623-2001
Ｅ－ｍａｉｌ	tsuyoshi-hatakeyama@pref.iwate.jp

様式１

都道府県･市町村名	宮古市
担当者氏名	山崎　俊幸
担当部署名（役職）	産業振興部観光課（課長）
郵便番号	027-8501
所在地	宮古市宮町 1-1-30
電話番号（直通）	0193-68-9091
ＦＡＸ番号	0193-63-9120
Ｅ－ｍａｉｌ	kanko@city.miyako.lg.jp

都道府県･市町村名	大船渡市
担当者氏名	古内　弘一
担当部署名（役職）	商工港湾部観光交流推進室（次長）
郵便番号	022-8501
所在地	大船渡市盛町字宇津野佐和 15 番地
電話番号（直通）	0192-27-3111（112）
ＦＡＸ番号	0192-26-4477
Ｅ－ｍａｉｌ	ofu_kanko@city.ofunato.lg.jp

都道府県･市町村名	久慈市
担当者氏名	横道　知亮
担当部署名（役職）	産業経済部商工観光課（課長）
郵便番号	028-8030
所在地	久慈市川崎町１番１号
電話番号（直通）	0194-52-2123（351）
ＦＡＸ番号	0194-75-3536
Ｅ－ｍａｉｌ	kankou@city.kuji.iwate.jp

都道府県･市町村名	陸前高田市
担当者氏名	村上　聡
担当部署名（役職）	地域振興部観光交流課（課長）
郵便番号	029-2292
所在地	陸前高田市高田町字鳴石 42-5
電話番号（直通）	0192-54-2111（410）
ＦＡＸ番号	0192-54-3888
Ｅ－ｍａｉｌ	kankou@city.rikuzentakata.iwate.jp

都道府県･市町村名	釜石市
担当者氏名	菊池　拓朗

様式１

担当部署名（役職）	商工観光課（課長）
郵便番号	026-8686
所在地	釜石市只越町 3-9-13
電話番号（直通）	0193-27-8421
ＦＡＸ番号	0193-22-2762
Ｅ－ｍａｉｌ	kankou@city.kamaishi.iwate.jp

都道府県･市町村名	住田町
担当者氏名	菊田　賢一
担当部署名（役職）	農政商工課（課長）
郵便番号	029-2396
所在地	気仙郡住田町世田米川向 88-1
電話番号（直通）	0192-46-3861
ＦＡＸ番号	0192-46-3515
Ｅ－ｍａｉｌ	kikuta_k@town.sumita.iwate.jp

都道府県･市町村名	大槌町
担当者氏名	藤原　英志
担当部署名（役職）	産業振興課（課長）
郵便番号	028-1115
所在地	上閉伊郡大槌町上町 1-3
電話番号（直通）	0193-42-8725
ＦＡＸ番号	0193-42-3855
Ｅ－ｍａｉｌ	shoukou@town.otsuchi.iwate.jp

都道府県･市町村名	山田町
担当者氏名	加藤　紀彦
担当部署名（役職）	水産商工課（課長）
郵便番号	028-1392
所在地	下閉伊郡山田町八幡町 3-20
電話番号（直通）	0193-82-3111（220）
ＦＡＸ番号	0193-82-3201
Ｅ－ｍａｉｌ	katonori-hq@town.yamada.iwate.jp

都道府県･市町村名	岩泉町
担当者氏名	佐々木　修二
担当部署名（役職）	経済観光交流課（課長）
郵便番号	027-0595

所在地	下閉伊郡岩泉町岩泉字惣畑 59-5
電話番号（直通）	0194-22-2111（550）
ＦＡＸ番号	0194-22-5577
Ｅ－ｍａｉｌ	shuuji.s@town.iwaizumi.lg.jp

都道府県･市町村名	田野畑村
担当者氏名	工藤　隆彦
担当部署名（役職）	企画観光課（課長）
郵便番号	028-8407
所在地	下閉伊郡田野畑村田野畑 143-1
電話番号（直通）	0194-34-2111（60）
ＦＡＸ番号	0194-34-2632
Ｅ－ｍａｉｌ	taca-k@vill.tanohata.iwate.jp

都道府県･市町村名	普代村
担当者氏名	宮田　修幸
担当部署名（役職）	観光振興室（室長）
郵便番号	028-8392
所在地	下閉伊郡普代村 9-13-2
電話番号（直通）	0194-35-2115
ＦＡＸ番号	0194-35-3661
Ｅ－ｍａｉｌ	f-kankou@vill.fudai.iwate.jp

都道府県･市町村名	野田村
担当者氏名	小野寺　輝彦
担当部署名（役職）	未来づくり推進課（課長）
郵便番号	028-8201
所在地	九戸郡野田村大字野田 20-14
電話番号（直通）	0194-78-2963
ＦＡＸ番号	0194-78-3995
Ｅ－ｍａｉｌ	t-onodera@vill.noda.lg.jp

都道府県･市町村名	洋野町
担当者氏名	高橋　勝利
担当部署名（役職）	水産商工課（課長補佐）
郵便番号	028-7995
所在地	九戸郡洋野町種市 23-27

様式１

電話番号（直通）	0194-65-5916
ＦＡＸ番号	0194-65-4334
Ｅ－ｍａｉｌ	suisho@town.hirono.iwate.jp

（登録）【地域連携DMO】公益財団法人さんりく基金）

様式２

記入日：　令和7年8月4日

基礎情報

【マネジメント・マーケティング対象とする区域】
宮古市、大船渡市、陸前高田市、久慈市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町（三陸地域13市町村）
【設立時期】　平成６年５月
【設立経緯】
①区域に観光協会があるが、役割分担等をした上でDMO新設
【代表者】 代表理事　佐々木　淳（岩手県副知事）
【マーケティング責任者（CMO）】 観光プロデューサー　服部　真理
【財務責任者（CFO）】 業務執行理事　中嶋　英俊
【職員数】 17人（常勤6人（正職員3人・臨時職員1人・出向等2人）、非常勤11人）
【主な収入】
基金運用益・特定資産 13百万円、県負担金 11百万円（令和6年度決算）
【総支出】
一般管理費 13百万円、情報発信 1百万円、受入環境整備 1百万円、コンテンツ開発 1百万円、イベント開催 8百万円、マーケティング調査0.1百万円（令和6年度決算）
【連携する主な事業者】
三陸復興国立公園協会、三陸ジオパーク推進協議会、岩手県北自動車、三陸鉄道㈱、NPO法人体験村・たのはたネットワーク　ほか

KPI（実績・目標）

※（　）内は外国人に関するもの。

項目		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度	2027（R9）年度
旅行消費額（百万円）	目標	325.4 (—)	350.3 (—)	375.2 (—)	396.6 (—)	396.6 (—)	396.6 (—)
	実績	426.1 (—)	496.2 (—)	417.7 (—)	—	—	—
延べ宿泊者数（千人）	目標	150.7 (—)	162.6 (—)	174.5 (—)	193.3 (—)	193.3 (—)	193.3 (—)
	実績	174.5 (—)	208.7 (—)	155.6 (—)	—	—	—
来訪者満足度（%）	目標	50.0 (—)	51.3 (—)	52.6 (—)	53.9 (—)	53.9 (—)	53.9 (—)
	実績	38.3 (—)	44.0 (—)	44.8 (—)	—	—	—
リピーター率（%）	目標	85.0 (—)	85.0 (—)	85.0 (—)	85.0 (—)	85.0 (—)	85.0 (—)
	実績	73.3 (—)	73.5 (—)	69.4 (—)	—	—	—

戦略

【主なターゲット】
①防災・復興、自然・歴史、文化等に関心の高いシニア層
②北海道・関東を中心とした教育旅行等
③台湾、中国、欧米を中心とした外国人旅行者等
【ターゲットの誘客に向けた取組方針】
来訪者の満足度や再来訪意向などの各種データを継続的に収集、分析し、観光地域づくりやプロモーション活動の充実、強化につなげていく
【観光地域づくりのコンセプト】
東日本大震災津波からの復興の今を学びながら、三陸地域の豊かな地域資源を体感できる「いわて三陸学びの旅」の確立を通じて、観光産業を柱として地域経済に好循環をもたらす、「観光で稼ぐ」三陸モデルを構築する。

具体的な取組

【観光資源の磨き上げ】
・三陸地域動態調査
・モニターツアーの実施
・三陸観光フォーラムの開催
・助成事業による研究開発、新商品開発支援

【受入環境整備】
・三陸観光プランナー養成塾（人材育成）
・三陸観光プランナー相互の連携支援
・三陸観光プランナーと地域事業者とのマッチング

【情報発信・プロモーション】
・さんりく旅しるべ（ポータルサイト）の運営
・ツーリズムEXPOへの出展
・教育旅行等説明会、商談会への参加
・学校関係者及び旅行事業者招請

【その他】
・学校関係者、旅行事業者招請
・三陸総合振興体制整備に向けた調査・研究
・三陸観光プランナーや地域事業者との定期的なヒアリング